

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		903,612		1,894,815		
2. 受取手形及び売掛金		1,683,666		1,665,452		
3. たな卸資産		364,907		401,462		
4. 未収還付法人税等		328,363		-		
5. 繰延税金資産		-		69,778		
6. その他流動資産		40,838		48,257		
7. 貸倒引当金		6,105		5,684		
流動資産合計		3,315,283	31.8	4,074,081	35.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	770,627			806,512		
減価償却累計額	358,193	412,433		395,694	410,817	
(2) 機械装置及び運搬具	141,432			143,316		
減価償却累計額	105,462	35,970		113,566	29,749	
(3) 土地		2,153,114			2,153,114	
(4) その他	23,677			29,748		
減価償却累計額	17,131	6,545		19,802	9,945	
有形固定資産合計		2,608,063	25.0	2,603,627	22.7	
2. 無形固定資産						
(1) 電話施設利用権		1,098		1,098		
無形固定資産合計		1,098	0.0	1,098	0.0	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,843,571		3,747,935		
(2) 長期貸付金		60,020		141,416		
(3) 繰延税金資産		-		385,777		
(4) その他		603,562		488,754		
(5) 貸倒引当金		587		566		
投資その他の資産合計		4,506,567	43.1	4,763,316	41.5	
固定資産合計		7,115,729	68.1	7,368,042	64.2	
為替換算調整勘定		13,264	0.1	28,360	0.3	
資産合計		10,444,277	100.0	11,470,484	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	1,335,927		1,361,539	
2. 短期借入金	281,200		20,000	
3. 未払法人税等	24,098		405,305	
4. 賞与引当金	138,062		125,729	
5. その他	647,836		409,979	
流動負債合計	2,427,125	23.2	2,322,553	20.2
固定負債				
1. 退職給与引当金	990,747		850,757	
固定負債合計	990,747	9.5	850,757	7.4
負債合計	3,417,872	32.7	3,173,310	27.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	39,702	0.4	30,674	0.3
(資本の部)				
資本金	960,000		1,167,575	
資本準備金	860,000		1,067,575	
連結剰余金	5,166,702		6,031,349	
資本合計	6,986,702	66.9	8,266,499	72.1
負債、少数株主持分及び資本合計	10,444,277	100.0	11,470,484	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		9,636,449	100.0		10,049,879	100.0
売 上 原 価		7,286,031	75.6		7,037,490	70.0
売 上 総 利 益		2,350,418	24.4		3,012,388	30.0
販売費及び一般管理費		1,889,665	19.6		1,880,774	18.7
営 業 利 益		460,752	4.8		1,131,614	11.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8,437			24,940		
2. 受 取 配 当 金	27,084			20,169		
3. 保 険 解 約 返 戻 金	17,398			25,259		
4. そ の 他	25,533	78,359	0.8	27,497	97,867	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,963			2,457		
2. 持分法による投資損失	123,619			94,623		
3. 為 替 差 損	76,067			87,727		
4. そ の 他	2,877	207,528	2.2	452	185,261	1.8
経 常 利 益		331,583	3.4		1,044,220	10.4
特 別 損 失						
1. 著 作 権 精 算 金	300,000			-		
2. ゴルフ会員権評価損	-			56,550		
3. ゴルフ会員権売却損	-	300,000	3.1	11,600	68,150	0.7
税金等調整前当期純利益		31,583	0.3		976,070	9.7
法人税、住民税及び事業税		53,931	0.5	502,799		
法 人 税 等 調 整 額				56,502	446,296	4.5
少 数 株 主 利 益		19,063	0.2		12,425	0.1
当期純利益又は当期純損失()		41,410	0.4		517,348	5.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			5,265,113	5,166,702	5,564,001
2. 過年度税効果調整額				397,299	
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		21,000		21,000	50,000
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		36,000 (2,600)	57,000	29,000 (2,600)	
当期純利益又は当期純損失()			41,410		
連結剰余金期末残高					
			5,166,702		6,031,349

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	976,070
2. 減価償却費	50,235
3. 貸倒引当金の増減額	442
4. 賞与引当金の増減額	12,333
5. 退職給与引当金の増減額	139,990
6. 受取利息及び受取配当金	45,110
7. 支払利息	2,457
8. 持分法による投資損益	94,623
9. ゴルフ会員権評価損	56,550
10. ゴルフ会員権売却損	11,600
11. 売上債権増減額	88,977
12. たな卸資産増減額	35,870
13. 仕入債務増減額	137,309
14. 役員賞与支払額	29,000
15. その他	244,836
小計	732,286
16. 利息及び配当金受取額	30,361
17. 利息支払額	2,524
18. 法人税等還付額	325,173
19. 法人税等支払額	111,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	46,813
2. 投資有価証券の取得による支出	18,064
3. 貸付けによる支出	54,420
4. 貸付金回収による収入	38,296
5. その他	13,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金返済による支出	261,200
2. 短期借入金返済による支出	261,200
3. 株式の発行による収入	415,150
4. 配当金支払額	21,000
5. 少数株主への配当金支払額	1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,692
現金及び現金同等物の増加額	991,203
現金及び現金同等物の期首残高	853,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)タバック EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION TOEI ANIMATION ENTERPRISES, LTD. (2) 非連結子会社は該当ございません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ(株) (株)東映京都スタジオ (株)日本アーティスト (2) 持分法を適用しない関連会社はございません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONについては、12月31日が決算日となっております。 なお、同社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち在外子会社であるEEI-TOEI ANIMATION CORPORATION及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES, LTD.については、12月31日が決算日となっております。(決算日の変更に伴い、TOEI ANIMATION ENTERPRISES, LTD. について、当連結会計年度は9ヵ月決算)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 移動平均法による原価法 ロ．たな卸資産 製作品・仕掛品..... 個別法による原価法 製品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、建物(附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)については改正前の耐用年数を継続して適用しております また、在外連結子会社については、見積耐用年数による、定額法にて処理しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合の退職による期末要支給額の100%を計上しております。また、EEL-TOEI ANIMATION CORPORATIONについては、予測給付評価方式により計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去差額は、重要性の乏しい場合を除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で均等償却しております。</p>	-
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	-	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	-	<p>連結調整勘定の償却については、重要性が乏しい場合を除き、20年間の均等償却を行っております。</p>
8. 未実現利益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p>	-

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」による方法により換算しております。	-
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	当社及び国内連結子会社は、法人税等の期間配分の処理を行っておりません。また、在外連結子会社は、現地の会計処理基準にしたがっているため、法人税等の期間配分の処理を採用しております。	-

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
	<p>(税効果会計)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました繰延税金資産(前連結会計年度2,024千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「繰延税金資産」として独立掲記しております。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、繰延税金資産は 453,945千円(流動資産 69,778千円、投資その他の資産 385,777千円)、当期純利益は 56,502千円、連結剰余金期末残高は 455,555千円多く計上されております。</p>

(2) その他

日本証券業協会の公開引受担当者宛通知「企業内容等の開示に関する省令」等の改正に伴う、「登録申請のための有価証券報告書」作成上の留意点について」(日証協(店番)12第16号)に基づき、連結財務諸表規則に準じて作成した平成11年3月期の連結ベースのキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりでございます。なお、当該状況につきましては、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりません。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.	税金等調整前当期純利益	31,583
2.	減価償却費	54,875
3.	有形固定資産除却損	774
4.	貸倒引当金の増減額	2,815
5.	賞与引当金の増減額	773
6.	退職給与引当金の増減額	155,160
7.	受取利息及び受取配当金	35,521
8.	支払利息	4,963
9.	持分法による投資損益	123,619
10.	著作権精算金	300,000
11.	売上債権増減額	126,937
12.	たな卸資産増減額	54,745
13.	仕入債務増減額	168,601
14.	役員賞与支払額	36,000
15.	その他の	18,661
	小計	318,836
16.	利息及び配当金受取額	35,532
17.	利息支払額	4,838
18.	法人税等支払額	559,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		209,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	有形固定資産の取得による支出	11,530
2.	投資有価証券の取得による支出	184,300
3.	投資有価証券の売却による収入	20,500
4.	貸付けによる支出	94,098
5.	貸付金回収による収入	35,776
6.	その他の	41,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		274,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.	短期借入れによる収入	420,000
2.	短期借入金返済による支出	179,800
3.	長期借入金返済による支出	33,954
4.	配当金支払額	21,000
5.	少数株主への配当金支払額	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,163
現金及び現金同等物の増加額		312,170
現金及び現金同等物の期首残高		1,165,782
現金及び現金同等物の期末残高		853,612